証券コード　3448
2022年６月９日

株　主　各　位

新潟県糸魚川市寺島三丁目８番１号
清　鋼　材　株　式　会　社
代表取締役　星 野 陽 一

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年６月23日（木曜日）午後５時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　時　　2022年６月24日（金曜日）午後１時
2. 場　所　　新潟県糸魚川市寺島三丁目８番１号
　　当社本店生産管理棟２Ｆ会議室
3. 会議の目的事項

報告事項　　第56期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の事業報告の内容報告の件

決議事項

第１号議案　　第56期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）計算書類承認の件
第２号議案　　剰余金の処分の件
第３号議案　　定款一部変更の件
第４号議案　　取締役１名選任の件

以上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.suga-steel.com/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第56期（2021年４月１日から2022年３月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第２項に基づき、当社第56期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、添付書類（11頁から19頁まで）に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第56期の計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　剰余金の処分の件

第56期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の展開を勘案いたしまして、以下の通りとさせて頂きたく存じます。

１．配当財産の種類

金銭とする

２．株主に対する配当財産の割合に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金50円、配当総額1,500万円

３．剰余金の配当が効力を生じる日

2022年６月27日

第３号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次の通り当社定款を変更するものであります。

（１）変更案第17条第１項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

（２）変更案第17条第２項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

（３）株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第17条）は不要となるため、これを削除するものであります。

（４）上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

（下線部は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（株主総会書類等のインターネット開示とみなし提供） 第17条　当会社、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	〈削除〉
〈新設〉	（電子提供措置等） 第17条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2)　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
〈新設〉	（附則） １．定款第17条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年９月１日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ２．前項の規定にかかわらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第17条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。 ３．本附則は、施行日から６か月を経過した日または前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第４号議案　取締役１名選任の件

経営体制の強化を図る為、新たに取締役１名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次の通りであります。

氏　名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
久 保 田 郁 夫 1958年２月21日	1980年　新潟県　高校教諭採用 2014年　新潟県立海洋高等学校　校長 2018年　４月　糸魚川市産学官推進企画幹就任 2019年　１月　新潟食料農業大学客員教授称号授与 2020年　12月　糸魚川市職員退職 2021年　４月　糸魚川市市長選挙立候補 現在に至る	普通株式 －株

（注１）取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

（注２）取締役候補者　久保田郁夫氏は、新任の社外取締役候補者であります。

（注３）久保田郁夫氏を社外取締役候補者とした理由は、教育者として長年に亘り経験を積まれており、また専門分野である産学連携に関する豊富な知識・経験を有していることから、客観的で広範囲かつ高度な視野での当社の企業活動への助言を期待できるものと考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

（注４）責任限定契約の内容

久保田郁夫氏が取締役に選任された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

以上

（提供書面）

事　業　報　告

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日）の世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。また、海外鉄鋼市場では、米中貿易摩擦の長期化や中国での粗鋼生産調整による需給の圧迫、半導体不足の影響等の要因により、不安定な市況が続いております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。国内鉄鋼市場は、建設着工や機械輸出の増加などにより回復基調にありますが、半導体不足による自動車生産の停滞などから、回復は緩やかなものとなっております。

当社が営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。建設機械業界は、米国、東南アジアを中心に油圧ショベルの需要が拡大基調にありますが、コロナ禍からいち早く回復した中国市場での反動減や価格競争激化など、不安要素も見られます。産業機械業界は、停滞していた生産活動や設備投資需要が回復基調にある中、半導体や樹脂材料等の部材不足による前倒しでの受注増加や生産増も加わり好調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当事業年度の売上高は1,988,957千円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は63,049千円（前年同期は営業損失22,073千円）、経常利益は75,651千円（前年同期比726.5%増加）、当期純利益は376,605千円（同3,258.6%増加）となりました。

(2) 設備投資の状況

2021年11月に上場看板・ライトアップ工事4,360千円を実施しました。

(3) 資金調達の状況

経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することによる安定した財務基盤の維持に努めております。

(4) 直前４事業年度の財産及び損益の状況　　（単位：千円）

	第53期 2019年３月期	第54期 2020年３月期	第55期 2021年３月期	第56期 2022年３月期 （当事業年度）
売　上　高	2,300,807	1,976,698	1,767,493	1,988,957
経常利益又は経常損失（△）	10,209	△123,085	9,152	75,651
当期純利益又は 当期純損失（△）	6,494	△131,561	11,212	376,605
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	23円31銭	△438円54銭	37円47銭	1,255円35銭
総　資　産	2,028,069	1,877,715	1,861,625	2,410,690
純　資　産	490,717	354,655	365,868	742,474
1株当たり純資産額	1,635円73銭	1,182円19銭	1,222円74銭	2,474円91銭

(5) 対処すべき課題

今後、海外ではロシアによるウクライナ侵攻の影響が継続し、国内は設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響により、景気の先行き不透明感が一層強まるものと考えられます。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』に基づき、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績向上と企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、安定した堅実な成長のために、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

1) 商品（製品）の高品質・高付加価値製品を生産する体制の構築

お客様に満足して頂くために、少量・多品種に亘る商品の高品質・短納期を徹底的に追求いたします。それを提供するため、改善及び効果的な社員教育を行い、生産体制の強化を図ってまいります。

2) 優秀な人材の確保及び教育研修の実施

当社の安定かつ堅実な成長には、継続的に優秀な人材を確保することが重要と考えております。また、採用後も教育研修実施の機会・内容を充実させ、当社の企業理念及び経営方針を理解した当社の成長を支える社員の育成を行ってまいります。

3) 内部管理体制の整備・運用

当社においては、内部管理体制の強化のため諸規程・規則の整備等を行い、組織的に業務運営を行うための体制を構築しており、引き続き、内部管理体制の整備に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容（2022年３月31日現在）

鋼材加工（主に建設・産業機械用部品の加工・販売）

(7) 主要な営業所及び工場（2022年３月31日現在）

本社（新潟県）

(8) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(9) 重要な子会社の状況（2022年３月31日現在）

子会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
SUGA STEEL(THAILAND)CO.,LTD.	57,000 千THB	91.23%	鋼材加工 （主に建設・産業機械用部品の加工・販売）

（注１）特定完全子会社に該当する子会社はありません。

（注２）昆山清陽精密機械有限公司について、当社の全出資持分を2022年１月に譲渡いたしました。

(10) 従業員の状況（2022年３月31日現在）

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
本社	44名（９名）	１名減（５名減）	39歳７ヶ月	10年11ヶ月

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）に外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況（2022年３月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社第四北越銀行（シンジケートローン）	520,000千円
内訳：株式会社日本政策金融公庫	(260,000千円)
株式会社第四北越銀行	(260,000千円)
株式会社第四北越銀行（コミットメントライン）	300,000千円
株式会社商工組合中央金庫（コミットメントライン）	187,000千円
株式会社第四北越銀行	60,000千円
株式会社第四北越銀行（当座借越）	140,000千円

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2022年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　1,200,000株

（2）発行済株式の総数　300,000株

（3）株主数　15名

（4）大株主

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
星野　陽一	129,000株	43.00％
東京中小企業投資育成株式会社	90,000株	30.00％
星野　美智子	42,000株	14.00％
星野　大輝	28,000株	9.33％
有限会社　バンノー	2,600株	0.86％
松木　豊一	2,000株	0.66％
星野　清士	1,000株	0.33％
星野　壽子	1,000株	0.33％
松澤　一寛	1,000株	0.33％
林　憲人	1,000株	0.33％
渡邉　正	1,000株	0.33％
吉田　豊	1,000株	0.33％

（注）株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てております。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

（1）取締役及び監査役の状況（2022年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	星野　陽一	－
取　締　役	松木　豊一	製造部門管掌・品質管理管掌
取　締　役	林　憲人	営業部門管掌・タイ子会社管掌
取　締　役	山本　正人	経営管理部門管掌
監　査　役	前田　勝己	前田勝己公認会計士・税理士事務所　代表

（注１）前田勝己氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

（注２）監査役前田勝己氏は、公認会計士・税理士であり、会計・監査・税務の専門家としての豊富な経験・知識を有しており、客観的な視点で経営に対する監視・監督及び助言を行っております。

（注３）当事業年度中に退任した役員

氏名	退任日	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
伴野　竜一	2021年８月８日	社外取締役 有限会社バンノー 代表取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	報酬等の額
取締役	５名	30,000千円
（うち社外取締役）	（１名）	（－千円）
監査役	１名	1,800千円
（うち社外監査役）	（１名）	（1,800千円）
合計	６名	31,800千円
（うち社外役員）	（２名）	（1,800千円）

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主な活動状況
社外取締役	伴野　竜一	当事業年度に開催された取締役会には、退任するまでの７回中６回出席し、専門分野である物流に関する知識・見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	前田　勝己	当事業年度に開催された取締役会には、16回中14回出席し、公認会計士・税理士として培ってきた豊富な経験・見地から適宜発言を行っております。

(5) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守に則り「社是」及び「経営理念」を取締役及び使用人全員へ周知します。また、各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化し、法令遵守に関する施策の推進を行います。

周知に当たっては「コンプライアンス規程」等を活用し、事業活動に係るコンプライアンスに対する取締役及び使用人の責任を明確化いたします。

代表取締役が法令・企業倫理遵守に関する通報・相談の対応を行います。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、法令並びに情報の保存及び管理に関する社

内規程に従い適切にその保存と管理を行います。

3）損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理に関しては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、リスク発生の未然防止及び発生した場合に的確に対応するため、取締役会で経営上のリスクを総合的に分析し、意思決定を図ってまいります。

4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を定例的に開催しております。取締役会は経営方針及び重要な意思決定と業務執行に関する監督等を行う機関として、会社の重要事項を決定します。なお、取締役の職務については取締役会規則並びに社内規程でその職務を定めております。

5）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社には監査役の職務を補助すべき専属の使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の補助使用人を置くこととし、その補助使用人に対する人事等については、取締役と監査役が事前の協議のうえ決定するものとします。

6）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社の関係会社に重大な影響を及ぼす事項について報告します。

また、当社は、監査役が取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文章等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる体制を確保しております。

貸　借　対　照　表

（2022年3月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,482,147	流動負債	1,127,075
現金及び預金	10,404	買掛金	211,088
受取手形	1,219	短期借入金	627,000
売掛金	238,815	1年内返済予定の長期借入金	40,000
電子記録債権	244,319	未払金	52,032
製品	58,856	未払費用	64,510
仕掛品	22,150	未払法人税等	113,061
原材料	230,144	未払消費税等	1,818
貯蔵品	166	預り金	3,994
未収入金	675,517	リース債務	3,093
その他	663	賞与引当金	10,475
貸倒引当金	△110	固定負債	541,140
固定資産	928,542	長期借入金	540,000
有形固定資産	721,509	リース債務	1,140
建物	141,641	負債合計	1,668,215
構築物	7,516	（純資産の部）	
機械装置	184,704	株主資本	742,474
車両運搬具	27,601	資本金	100,000
工具、器具及び備品	10,303	資本剰余金	55,000
リース資産	4,233	資本準備金	55,000
土地	345,508	利益剰余金	587,474
無形固定資産	1,463	利益準備金	16,276
ソフトウエア	187	その他利益剰余金	571,198
電話加入権	1,275	別途積立金	33,000
投資その他の資産	205,569	繰越利益剰余金	538,198
投資有価証券	750		
出資金	310		
従業員に対する長期貸付金	10		
関係会社株式	184,159		
入会金・保証金	3,745		
保険積立金	7,071		
長期前払費用	9,423		
繰延税金資産	480		
貸倒引当金	△380	純資産合計	742,474
資産合計	2,410,690	負債・純資産合計	2,410,690

損　益　計　算　書

（自　2021年４月１日
至　2022年３月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		1,988,957
売上原価		1,626,336
売上総利益		362,621
販売費及び一般管理費		299,572
営業利益		63,049
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	14,915	
為替差益	47,120	
助成金収入	8,890	
その他	252	71,187
営業外費用		
支払利息	10,366	
支払手数料	48,076	
手形売却損	142	
その他	0	58,585
経常利益		75,651
特別利益		
固定資産売却益	131	
関係会社株式売却益	428,275	428,407
特別損失		
固定資産除却損	18,563	
保険積立金解約損	2,388	20,952
税引前当期純利益		483,105
法人税、住民税及び事業税	116,294	
法人税等調整額	△9,793	106,500
当期純利益		376,605

株主資本等変動計算書

〔 自　2021年４月１日
　 至　2022年３月31日 〕

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	161,592	210,868
当期変動額							
当期純利益						376,605	376,605
当期変動額合計	－	－	－	－	－	376,605	376,605
当期末残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	538,198	587,474

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	365,868	365,868
当期変動額		
当期純利益	376,605	376,605
当期変動額合計	376,605	376,605
当期末残高	742,474	742,474

個別注記表

（重要な会計方針に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	２～47年
機械装置及び運搬具	２～12年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に鋼材の加工及び販売を行っており、鋼材加工品を顧客に販売することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は280,099千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日) 第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は、鋼材加工事業を営んでおり、当該事業の売上高は1,988,957千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に関する注記) の「5.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表等に関する注記)

１．減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額　　1,444,634千円

２．保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL(THAILAND)CO.,LTD.　　474,720千円

３．当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関２行との間に当座貸越契約を、金融機関３行との間に融資枠（コミットメントライン）をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下の通りです。

当座貸越極度額	370,000千円	貸出コミットメントの総額	850,000千円
借入実行残高	140,000千円	借入実行残高	487,000千円
差引借入未実行残高	230,000千円	差引借入未実行残高	363,000千円

４．関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

該当事項はありません。

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

売上高	10,309千円
仕入高	51,968千円
その他の営業取引高	66,222千円
営業取引以外の取引高	14,915千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	300,000株	－株	－株	300,000株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月24日定時株主総会	普通株式	15,000	利益剰余金	50	2022年３月31日	2022年６月27日

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,588千円
減価償却超過額	373千円
一括償却資産	71千円
未払事業税	10,689千円
繰延税金資産小計	14,723千円
評価性引当額	△1,409千円
繰延税金資産合計	13,314千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△12,833千円
繰延税金負債合計	△12,833千円
繰延税金資産の純額	480千円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

1）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

2） 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務について、将来の為替変動リスクを抑制するため、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用する可能性があります。また、有利子負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用する可能性があります。

3） 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、当社の借入金の一部に財務制限条項が付されており、すべての債務の履行を完了するまで、当社が財務制限条項を遵守しない場合には期限の利益を喪失します。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（１年内返済予定を含む）	580,000	579,721	△278

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券　　市場価格がない株式等	750

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

２．役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

３．子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	昆山清陽精密機械有限公司	所有 直接79.65	役員の兼任	ロイヤリティ	10,309	－	－
子会社	SUGA STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接91.23	債務保証 役員の兼任	債務保証	474,720	－	－
子会社	清エステート株式会社	所有 直接100.00	役員の兼任	社宅等の賃借	5,700	－	－

（注）昆山清陽精密機械有限公司は、2022年１月に当社が保有する全出資持分を譲渡したことにより、関連当事者ではなくなりました。そのため、上記のうち、取引金額は関連当事者であった期間について、議決権等の所有割合は関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。

４．関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	有限会社バンノー	直接30.00	役員の兼任	製品等の発送	60,522	－	－
				材料仕入運賃	15,933	－	－

（注１） 有限会社バンノーは、2022年２月に当社が保有する同社株式を一部譲渡したことにより、関連当事者でなくなりました。そのため、上記のうち、取引金額は関連当事者であった期間について、議決権等の所有割合は関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。

（注２） 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

（注３） 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、金融機関からの借入金に対する保証を行っているものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　2,474円91銭

２．１株当たり当期純利益　　1,255円35銭

監 査 報 告 書

私は、2021年４月１日から2022年３月31日までの第56期事業年度の取締役職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会の決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

事業報告等の監査結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(3) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年６月９日

清 鋼 材 株 式 会 社

監査役　前 田 勝 己　　印

以上